

序 文

システム・ユニット対応教材が、従来からある知識・技能積み重ねの教科型教材やモジュール訓練対応教材と異なる点は、職務に必要な要素のみを集中して学べることにある。「短期間で必要なことを」を主眼として、短期間に於いて習得した知識・技能を再就職に結びつけるべく、地域産業界に直結した内容の訓練を効率よく実施することが出来る教材が必要となっている。

この訓練方式の現在の対象受講者としては、再就職を希望する離転職者ということから、能力・経験等の点で非常に幅広い層となっている。理解度の異なる訓練生の指導においては、その特性等から個別的な指導法が重要であるので、使用教材は指導結果の成否をきめる大きな要因になりがちである。

本報告書は、この訓練方式で最適な訓練効果をあげるためには、どのような点に留意しながら教材開発にあたる必要があるか等を提示したものである。

今後、システム・ユニット訓練方式の教材開発にあたって、参考にして頂ければ幸いである。

なお、この研究の実施に当たって、アンケート・聞き取り調査にご協力頂いた関係各位と、プロジェクト委員の方々に厚く御礼を申し上げる。

1994年3月

職業能力開発大学校

研修研究センター

所長 城 哲也

「システム・ユニット訓練に関する教材のあり方」

プロジェクト研究委員名

(順不同、教称略)

田 中 利 達	福島職業能力開発促進センター
稻 川 文 夫	新潟職業能力開発促進センター
江 川 明 男	長野職業能力開発促進センター
川 本 泰 三	岡山職業能力開発促進センター
大 川 祥 三	研修研究センター 開発研究部
高 橋 辰 栄	" "
進 藤 悟	" "
後 藤 康 孝	" "

調査研究報告書 No.65
システム・ユニット訓練教材のあり方

発 行 1994年3月
発 行 者 職業能力開発大学校研修研究センター
所 長 城 哲也
〒229 神奈川県相模原市橋本台 4-1-1
Tel 0427-63-9063
印 刷 株式会社ワークワン
